

令和5年度第2回下関市公立大学法人評価委員会 議事録【概要】

日時：令和5年7月26日（水）14：00～16：00

場所：下関市立大学 本館Ⅱ棟5階 大会議室

出席者：下関市公立大学法人評価委員会

吉田委員、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

山村理事長、韓副理事長（学長）、吉鹿理事（事務局長）、法人事務局

1 開会

事務局

○委員5名の全員が出席

○委員の過半数が出席しているため、下関市公立大学法人評価委員会条例第5条第3項の規定により、会議が成立

○傍聴人はいない。

2 議事

(1) 第1回評価委員会の確認事項等について

事務局

○「前回の評価委員会において確定した事項」について説明

<大項目Ⅰ「教育に関する目標」>

・法人の自己評価について、評価を変更する意見はなかったため、年度評価及び中間評価を確定した。

・特記事項については、法人から説明があった特色ある取組や成果の上がった取組などを中心に評価結果書に記載していこうと考えている。この大項目では「リカレント教育への取組」等とする。

・指摘事項については、項目番号15-2に対して「少子化が進んでいる影響もあると思うが、質の高い学生の安定的確保のため、一般入試志願者数の確保に努めること。」と指摘する。

<大項目Ⅱ「研究に関する目標」>

・法人の「自己評価」について、評価を変更する意見はなかったため、年度評価及び中間評価を確定した。

・特記事項及び指摘事項については、該当なし。

	<p><大項目Ⅲ「産官学連携の推進に関する目標」></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の「自己評価」について、評価を変更する意見はなかったため、年度評価及び中間評価を確定した。 ・特記事項及び指摘事項については、該当なし。
委員長	<p>○法人に補足説明をお願いしたい項目が1点ある。大項目のⅢ「産官学連携の推進に関する目標」項目番号34-1の実施内容について、政策提言を行ったのが学生なのか法人なのか不明瞭な点があるように感じるため、説明をお願いします。</p>
法人	<p>○市への政策提言は、子育て世代の利用者向けのアプローチに関する政策提言や、市民の声をどう反映するかという課題に対して行ったもの。</p> <p>○参加する学生達と大学の担当部署と教員とが、事前に打合せをして、学生達のレベルでの自発的な意見というよりも、大学のこの分野における政策提言を前提として、内容を精査した上で、学生活動の場で発表したという形になる。</p>
委員	<p>○文章だけを読むと、単に学生が言ったことを法人が提言したと感じたが、提言をしたのが、大学なのか学生なのか分かりやすい文章に修正願う。</p>
<p>(2) 2022年度業務実績及び第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に係る評価について</p>	
<p>大項目Ⅳ 「管理運営に関する目標」</p>	
委員	<p>○項目番号48の業務の効率化について、押印の廃止率が95.8%ということは、かなりの印鑑を廃止した状態になったということですね。</p>
法人	<p>○政府においても、こういう改革を進めているというのがあるが、本学においても、少ない人数で事務を遂行するという点から、業務に支障が出ないように効率化を進めるという考え方のもと、いろいろな改革に取り組んでいる。</p> <p>○押印廃止については、一昨年あたりから洗い出しを行い、可能なものから廃止を行い、効率化を行っている状況</p>

	<p>○これ以外にも効率化できるところはあると思うので、職員も役員も、問題意識を持ちながら改善をしていくという姿勢で取り組んでいく。</p>
委員	<p>○項目番号50のハラスメント未然防止の徹底について、相談件数が2022年度は3件あったが、講習会はしっかり取り組んでいるということがポイントになる。</p> <p>○大学独自の講習会は講師を招聘しているのか。</p>
法人	<p>○数年前、ハラスメント事案が出たときに、どういう体制で適正な処理をするかという点で制度や体制を改正した。そのため、近年では深刻な事案は、ほとんどない状況になっている。</p> <p>○以前は専門の弁護士を講師として講習会を行っていたが、コロナ禍に突入してからは、オンデマンド形式で実施しており、一定の期間中に全員が受講するように受講者チェックを行っている。</p> <p>○講習内容は、特に大学で起こりやすいハラスメント事案、全国の大学等で公開しているようなものも例として挙げて、被害者、加害者にならないためにはどうしたらいいかということと、本学独自の状況も盛り込んでいる。</p>
委員	<p>○項目番号51の人事の適正化について、評価シートを使って教員評価を行っているということだが、教員評価の柱は、管理運営、研究、教育という形で分けているのか。</p>
法人	<p>○本学では、国立大学や海外の大学で行っているものを参考にして、独自の評価システムを構築している。</p> <p>○評価を全て数値化し、基本的には、研究業績、教育業績、社会貢献、学内での管理運営に関する貢献という分野に分けている。恣意的な評価にならないよう、全てに基準を設けて、努力すれば点数が出るような形にしている。</p> <p>○評価シートはエクセルで作成しており、教員が入力すれば自動的に評価点数が算出され、全教員分のデータを統合するのも容易にできるようになっている。</p>
委員	<p>○例えば、教育教員であれば、教育評価の結果も反映されるようにな</p>

	<p>るのか。</p>
法人	<p>○教員評価自体は研究費に反映するようになっており、最高で1年間80万円から一番下は20万円ぐらいまで差を設けている。</p>
委員	<p>○今後は新学部の関係で採用される方が増えてくるので、新しい方に対する教育、説明が必要と思うので、そこもよろしく願います。</p>
委員	<p>○項目番号55のダイバーシティの推進について、女性の教職員の割合は何%か。</p>
法人	<p>○令和5年4月1日現在の教員は男性が44名、女性が20名であり、女性の割合が31%となっている。</p> <p>○看護学部は40名近くの教員を採用する予定であるが、そのほとんどが女性を想定している。</p> <p>○令和3年に女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、計画期間を令和4年から令和7年まで、目標値を35%と定めている。</p> <p>○事務職員については、女性の率が60%となっている。</p>
委員	<p>○項目番号53-1の事務職員の人材育成について、21件の研修に延べ125人が参加したということだが、参加資格者数の何%なのか。</p> <p>○自己評価をⅢとしているが、参加率が分からないため、これがⅢに相当するか否か分からない。</p>
法人	<p>○教員職員全部合わせて約100名なので、125名というのは、少ない人数ではない。</p> <p>○今は公立大学協会が実施する研修に参加しているが、今後は本学独自の研修も行っていかなければならないという考えもある。</p>
委員	<p>○項目番号51-1の教員評価制度について、様々な評価事例についてマニュアル化しているということだが、評価の偏りがいないかどうか、どこかでチェックをしているのか。</p>
法人	<p>○評価は基本的に数値化して、恣意的な評価が入らないように全て基準を設けている。</p> <p>○評価については、研究や教育だけでなく他の活動における業績も評価対象としており、公平性に配慮したシステムにしている。</p>

委員	<p>○今後、データサイエンス学部や看護学部ができて、様々な分野の教員が来ることになると、例えば文系と理系とで評価の仕方自体が本質的に違うように、分野ごとに評価の仕方が異なり、単一的な基準を持つのは難しいと思う。今のところは問題ないか。</p>
法人	<p>○意見を全て反映するというのは、なかなか難しい面もあるが、今のところは問題がない。</p> <p>○評価シートをエクセルで作成するため、自然に自分自身の業績を整理できるという点で、ありがたいと言う教員もいる。</p>
委員	<p>○項目番号52の実務に長けた人材の確保について、どのような分野の実務家教員を採用したのか。</p>
法人	<p>○経済学部では、金融、心理学、教育といった分野の実務家教員を採用している。</p> <p>○今後、看護学部でも多くの実務家教員を採用することになると思う。</p>
委員	<p>○コロナ禍の授業は、教員も学生もオンラインだったのか。</p>
法人	<p>○本学は、ひどかった時には全てオンラインだったが、良くなった時には人数の制限を設けながら、オンラインと対面とを柔軟に対応した。</p>
委員	<p>○コロナ禍が始まった頃は、授業は全てオンラインにせず、1度は対面で行っていたか。全てオンラインで行うと、施設を使ってないから学費の返還など、学生からのクレームはなかったか。</p>
法人	<p>○大学としても、新型コロナウイルス感染症に対して、非常に切迫した場面を感じながら対応してきた。</p> <p>○授業をオンラインで行っていたため、学生は大学に来れず、友達もできず、教員の顔も分からないなど、学生生活の全てに支障が出ているという状況があると感じ、コロナ対応だけでなく、学生が困っていることに使ってほしいという思いで、全員に支援金を給付した。また、地域からも支援金や支援物資なども届いた。その結果、学生達を大学や地域が守ってくれているという安心感をもってくれた。</p> <p>○その間にも、少しずつコロナ禍に対応できるようになり、授業も対面で行えることは対面で、という方向で取り組んできた。</p>

委員	○項目番号56-1の外部資金の獲得について、科学研究費以外の外部資金の獲得はないということだが、大学に対して民間企業等からの公募には応募はしていないのか。
法人	○応募はしたが、採択されなかった。本学は経済学部で理論研究が中心であるため、理学部や工学部と違って公募が少ない。今後、データサイエンス学部や看護学部ができれば、増えてくると思う。研究領域によっては、外部資金を獲得しやすくなる部分はある。 ○今年度の状況は、すでに企業との共同研究が2件決まっており、看護の先生方がいろいろと取り組んでいることから、様子が変わってくる。また、市と企業と市大との共同研究も始まっている。 ○その他にも、ネーミングライツや文部科学省からの補助金など資金の獲得に取り組んでいる。
委員	○項目番号64-2の職員及び周辺地域住民の防災意識向上のための行事については、実施できなかったということだが、代替措置はできなかったのか。
法人	○一昨年も同様にコロナ禍の関係もあって結果的にできなかった。 ○地域住民との連携・コミュニケーションは密にとっているので、今年度できなかったことは、必ず実施する。
委員長	○実施できていないということであれば、評価はIとなり、指摘事項としてよろしいか。今年度は、コロナ明けなので、地域も巻き込んで実施していただきたい。
委員	(異議なし)
委員	○項目番号66のリスク管理について、情報セキュリティはどのような状況か。外部からの不正アクセスとかはないか。 ○データサイエンス学部ができネットワーク環境が増えると、ターゲットになり得る可能性が高くなると思うが。
法人	○現在は内部システムなので、外部と繋がっていない。今後、外部に繋げるとなると、管理の問題があるので、適宜対応していく。
委員	○前回は申し上げたが、データサイエンス学部ができるに当たって、生

成AIの取扱いというのを大学として決めた方がいいと思う。生成AIのChatGPTなどは、データサイエンス学部の学生が勉強するときに、生きた勉強材料になる。安全性を保ちながら使わせてあげるのが一番いいと思う。

○経済学部の学生にデータサイエンスに関する入門講座のようなものを行っているのか。データサイエンス学部ができたときに、データサイエンスの基礎的な部分を理解させて、どういうことが経済に役立つのかということが分かった方がいいと思う。国は文系理系問わずに、データサイエンスの基礎力の向上を図っているが、そういう面で入門的な授業を1回か2回か行って、データサイエンスを利用して何ができるかということを知るといことは、非常に便利だと思う。

法人
○経済学部でも、経営情報という科目を設置しており、教養科目としても、そのような情報科目を取り入れている。
○データサイエンス学部の中核的な先生が次年度に全員着任するため、その先生方と議論をしながら、全学的な入門科目の設置、生成AIの活用方法に関しての大学の方針を決めてく方針である。

大項目 V ~ 「予算、収支計画及び資金計画」~

委員
○財務諸表の損益計算書について、経常費用の支払利息が前年比で倍増している理由は。

法人
○ファイナンスリースの費用であり、一昨年は再リースしていたものを、昨年はファイナンスリースに切り替えたため、支払利息が増えている。

委員
○経常収益の運営費交付金が大幅に増額になった理由は。

法人
○新学部設置に係る費用が増えたことに伴い、市からの交付額も増えた。

委員
○一般管理費の水道光熱費について、前年比で1,200万円増えた大半は電力費と思うが、今後の対策として、省電力の機器等に切り替える設備投資を行うなど、検討していることはあるか。

法人
○電力は、入札により契約者を決めており、現契約が間もなく満了するため、入札を行う予定としているが、昨今の状況を鑑みると安くなる

可能性は少ない。

○設備投資については、インフラ長寿命化計画を立てており、設備の動力を電気からガスに切り替えることで、ランニングコストを抑えるという形で取り組んでいる。

委員

○中小企業は人手不足で非常に苦しんでおり、市内の中堅企業でも国内の人材が増えないため、留学生を採用するという方向が非常に強くなっている。

○市内の大学で、留学生が地元の企業にどれだけ入るかという点では、東亜大学さんが非常に熱心であると思う。学内に国際交流カフェという施設を作って、留学生と一般の方が交流できる場を提供し、そこから就職にも繋げていこうというお考えもあるのではないかな。

○市大としても、留学生の方と市内の企業の方が、留学中に顔を合わせる機会あればいいなと思う。

○今年の3月に下関工科高等学校を卒業し、山口県内に就職した人数が83名で、そのうち市外が58名だった。以前は、東京や大阪の大企業というのが主流だったが、少子化になって親子の絆が非常に強くなり、地元志向が強くなっている。市大が優秀な人材を確保していくためには、小中学生のうちから大学に来て、何か接点を持つような機会が今後大事になると思う。

法人

○少子化においては、将来的には海外から人材を受け入れないと、大学が成り立たない状況になると、文部科学省も言っている。

○本学も長期的な観点から、連携する大学を増やししながら、優秀な外国人人材に留学してもらおうという戦略的な計画を考案している段階

○今在学している留学生は、都会志向が強いのは事実だが、これを地元企業に目を向けるための努力は、今後していかなければならないと思っている。国際交流課でも、様々な取組を計画している状況でだが、コロナ禍の影響もあって留学生が減っている状況であるので、留学生を増やしていきながら、地元志向というのを、本学も取り組まないといけないと考えている。

委員	<p>○2022年度は、損益計算書の収支ベースで非常に業績が良かったが、前年対比で約5,000万円も利益が増額となったのは、どのような理由か。</p>
法人	<p>○経常費用は、新学部設置に係る市からの派遣職員が増えたこと、定年退職者に対する退職給付が増えたことによる職員人件費が約5,650万円増額、価格高騰の影響により光熱水費が約1,130万円増額などにより、約6,050万円の増額</p> <p>○経常収益は、運営費交付金収益が約8,340万円、授業料収益が約1,370万円、検定料収益が約150万円、受託事業収益と寄附金収益が約670万円増額などにより、約9,780万円の増額</p> <p>○前中期目標期間繰越積立金取崩額が約450万円の増額</p>
2	(3) その他
事務局	○次回開催について連絡
3	閉会